



Message

## 十年樹木 百年樹人



日本下水道事業団 副理事長

**曾小川 久貴**

Sokawa Hisataka

新年明けましておめでとうございます。

「一年の計は元旦にあり」と、新春を迎え、新たな目標を定められた方も多いと思いますが、表題の「十年樹木 百年樹人」は、中国の春秋時代、齊の政治家であった、管子（管仲）の「一年之計莫如樹穀 十年之計莫如樹木 終身之計莫如樹人」<sup>注1)</sup>の一節で、人材育成の重要性を説いた言葉です。

今年度は新下水道法制定（昭和33年4月23日）50年の節目の年にあたります。この間、水質汚濁防止と下水道整備に寄せる国民の圧倒的な支持を得て、年間の国家予算規模にも相当する計画的な下水道投資がなされ、全国の普及率は70%を越える水準に達しました。この世界の範となる下水道整備を成し遂げるうえで、将来必要となる下水道関係の人材育成、すなわち「人を樹うる」ことを怠らなかった、特筆すべき出来事がありました。

すなわち、都市計画中央審議会答申（昭和46年8月16日）を受け、建設大臣官房長から文部大臣官房長宛てに「下水道工学関係学科等の充実について（依頼）」が発出されています。その後、地方公共団体の下水道事業執行体制の充実・強化とともに、なお不足する地方都市のインハウスエンジニアを補完するため、地方公共団体の代行機関として日本下水道事業団が設立され、5万人超の研修生（主にインハウスエンジニア）が育成され、活躍してきました。また、「官と民の架け橋」の役割を担う（財）下水道新技術推進機構は、インハウスエンジニアの判断基準となる、共同研究成果や民間開発技術評価など、多大な技術資料を提供してきています。

- 注1) 「1年先のことを考えるなら、穀物を植えればいい。10年先のことなら木を植えればいい。しかし、終身（100年先まで）のことを考えるのであれば、まず人を育てなければならぬ」の意。
- 注2) T型の横棒は浅く幅広い、縦棒は専門領域の深い、知識や見識をバランスよく有すること。II（パイ）型は、加えて複数の専門領域を有すること。I（アイ）型は特定の専門領域のみ精通していること。
- 注3) 長岡藩の大参事・小林虎三郎は、戊辰戦争に敗れ、財政窮乏した長岡藩に対し送られた百俵の支援米を、「百俵の米も食えばたちまちなくなるが、教育に充てれば明日の一万俵、百万俵となる」として、藩士たちに分配せず、売却して国漢学校の設立資金にあて、教育を振興した。

このように、国・地方挙げて取り組んできた下水道事業も、普及率アップによる充足感や公共事業費のマイナスシーリングなどの環境変化を受け、大きな転換期を迎えています。「鶏か、卵か」、多くの大学から、土木工学科や下水道工学の科目が消えてなくなっています。地方公共団体の技術者数は、ピークの1997年度の26,412人（建設：15,255人、維持管理：11,157人）から、2006年度には22,116人（建設：11,186人、維持管理：10,930人）に減少し、特に維持管理関係の技術者数は民間委託が進んでいるとはいえ、この間のストックの急増を考えれば、十分な人的手当てがなされているとは言えません。併行して、下水道関係組織が大幅に削減される方向での見直しが進んでいます。

さらに、包括委託をはじめ、「官から民」への進展のなかで、2007年問題と呼ばれる団塊世代の大量退職により、執行体制の弱体化に一層拍車がかかってくるのが懸念されます。昨年は上下水道民営化の老舗・フランスの民営化の見直し報道が上下水道界の注目を集めましたが、民への依存度が高まれば高まるほど、管理者たる地方公共団体に質の高いインハウスエンジニアの存在が必要なことは言うまでもありません。

40年ほど前、社会人の仲間入りに際し、「T型人間、さらにII型人間になれ」<sup>注2)</sup>と教えられ、一方で昭和40年代の学生運動の最中、専門領域に特化したI型人間の教授には、揶揄して「専門バカ」という言葉が飛び交っていたことを思い出します。しかしながら、近年の行政の人材育成プログラムでは、II型どころか、T型にもI型にも及ばないオールラウンドという耳障りのいい、専門領域を持たない横一棒型の行政マンとし

てキャリアデザインされるケースが目立つような気がしてなりません。

一方、「官から民」の中で、受け手側である民の状況はどうか、社会基盤整備に関連する企業には、CSR（企業の社会的責任）の確立が求められるにも拘らず、公共事業費の急減や入札関連事件の影響もあってか、下水道部門の分社化や統廃合などが急速に進んでいることは甚だ残念な事態です。これら企業に対し、高い社会的評価が付与されるような社会環境を創造していくことは、官民双方にとっての喫緊の課題といえます。

2002年、ヨハネスブルクのミレニアム・サミットにおいて、水問題、とりわけサニタリー問題が世界の最大の関心事となり、国際的にも達成目標が共有されました。日本においても昨年開催された洞爺湖サミットを契機として、具体的に設立構想が動きだした「水の安全保障戦略機構（仮称）」に対し、閉塞感を打破するきっかけになるのではないかと、多くの水関係者が注視しています。わが国の下水道界には、世界に冠たる膜処理技術や汚泥処理技術など先進的な技術が蓄積されているとともに、短期日のうちに下水道整備を成し遂げてきた法制度や社会システムなど、多くの貴重な経験をも有しています。

2001年5月、小泉純一郎内閣総理大臣の初めての所信表明演説で一躍脚光を浴びることとなった「米百俵の精神」<sup>注3)</sup>、下水道界は今一度、この「米百俵の精神」に立ち戻り「百年樹人」に真剣に取り組むべきときを迎えているのではないのでしょうか。